

労働基準広報 No.2224 2025 12/11

CONTENTS

特集 令和8年1月施行 中小受託取引適正化法①——— 6
(対象となる取引・事業者、製造委託等代金の支払期日等)

労基法9条規定の労働者のうち日々雇用される者以外が常時使用する従業員に

(編集部)

●相談です！弁護士さん——— 23

相談88「解雇を撤回したい」

~解雇撤回後の賃金請求権はどうなるのか~

解雇撤回だけでは足りず復職後の労働条件や職場環境に配慮する必要がある

(執筆／弁護士・伊藤昇平(西11丁目法律事務所)
(監修／北海学園大学法学部教授・浅野高宏)

●労働判例解説／三菱UFJ銀行事件——— 34

(東京地裁 令和6年9月20日判決)

職種限定合意ある労働者の整理解雇の有効性
個別合意なしに配置転換できないが配置
転換打診など解雇回避努力行うのが相当

(弁護士・新弘江〔光樹法律会計事務所〕)

●労働保険審査会の裁決事例に学ぶ⑨——— 48

**工場の製造担当者に発症した
尾骨骨折が業務上か否か**

(労働評論家・飯田康夫)

●NEWS——— 1

- ◆ 外国人材受入れ・共生の対応策改訂の検討開始／社会保障制度の適正化等の推進必要
- ◆ 労政審・事業譲渡等指針の見直し／会社に対する労組等への情報提供等促進盛り込む
- ◆ 労働条件分科会スト部会が報告／総合的に勘案リスト規制法廃止含め引き続き検討
- ◆ 厚労省・教育訓練給付金対象講座／福井・学校法人金井学園の9講座の指定取り消す
- ◆ 7年版過労死等防止対策白書／外食産業の働き方・カスハラ等の実態を調査分析
- ◆ 新規学卒就職者の離職状況／就職後3年内の離職率は高卒37.9%・大卒33.8%に

●わたしの監督雑感——— 32

山形・山形労働基準監督署副署長 中村雅和

●労務相談室だより——— 56

労務相談室

回答者

社会保険〔夜勤勤務者で時間給制の者〕月額変更の算出方法は——— 50 特定社労士・鈴木麻耶

合併・統合〔令和8年5月施行の企業価値担保権〕従業員の雇用も含むのか——— 52 弁護士・平井彩

労務一般〔個人事業者等へ安全上の指示等行う〕「労働者性」が認められるか——— 54 弁護士・岡村光男